

ワシントン DC での多岐に亘るテーマの意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6月27日から7月1日にかけてワシントン DC に滞在し、政府関係者・エネルギー産業関係者・有識者等と、様々なテーマで意見交換をする機会を得た。また、6月26日～29日に現地で開催された World Gas Conference 2018 に一部参加し、パネル討論に加わったり、参加者と個別に意見交換を行ったりすることもできた。以下では、多岐・広範に亘るテーマで行った今回の意見交換の中で、特に印象に残った重要なポイントを整理したい。

トランプ大統領が世界を揺さぶる状況は大統領就任直後から続いているが、その度合いは最近ますます激しさを増しているともいえる。今回の意見交換では、イラン核合意からの離脱表明の影響と、激化する貿易摩擦に関する点が主に議論の中心となった。

まず、イラン問題であるが、5月の核合意からの離脱表明で、中東情勢と国際石油情勢は新たに大きな不確実性に直面することになった。5月の原油価格上昇と今後の経済制裁によるイラン原油輸出低下の予測は、OPEC と非 OPEC 産油国の協調減産緩和（実質増産）の決定という大きな展開をもたらした。その後、市場の主な関心は、米国の経済制裁でイラン原油の輸出がどの程度削減されるのか、に移った。その状況下、最近になって、米国政府が日本を含むイラン原油の主要な引取り国に対し、引取りを「ゼロにする」ことを求めていることが明らかになり、想像以上に厳しいこのスタンスが市場を揺るがしている。

原油価格は再び上昇トレンドに入り、6月29日には WTI は 74.15 ドルと今年最高値を記録、ブレントも 79.44 ドルと 80 ドル目前に迫った。意見交換の中では、「落としどころ」が見えない状況で、年末にかけて相当な輸出低下が進む可能性が指摘されている。他方で、今後は、イラン原油引取り問題に中国やインドがどう対応するか、が重要なカギを握る、との意見が多く見られた。仮に従前の想像以上にイラン原油の輸出低下が進む場合、イラン経済への影響は大きく、国内の核合意を巡る議論にも相当な影響が出るのでは、との見方もあった。その展開次第ではまさに中東全体の地政学リスクをさらに高める可能性を秘めており、今後の事態の推移は要注意である。

貿易摩擦問題に関しては、世界の注目を集める中国との問題だけでなく、EU やわが国など同盟国との間でも対立・緊張関係が高まっている。米国の関税賦課に対して、中国も EU も一歩も引かず対抗措置を表明、それに対して米国がさらなる対抗措置を示すなど、世界経済の発展を支えてきた自由貿易が、ある意味では危機に瀕するような状況にあるとさえ言える。

今回の意見交換では、こちらも「落としどころ」は全く見えず、場合によると深刻な悪影響が現実に発生して世界経済に及ぶのではないかと、その時、エネルギー市場にはどのよ

うな影響が出るのか、という関心が示された。ここ 1 年あまり、成長率を高めた中国が国際エネルギー市場での需要増を牽引し、市場の潮目の変化をもたらす一因となってきただけに、仮に貿易問題から中国の成長率が低下するようなことがあれば、エネルギー市場への影響は小さくない。こちらも今後の展開から目が離せない。

トランプ大統領は、中間選挙前の時期ということもあり、むしろ大統領選挙期間中に公約としていた内容を改めて着実に実行に移している、と見ることもできる。その中で、まさか、と思われるようなことも次々に起きており、先行きを読むことはやはり容易でない。「Think Unthinkable」が必要になろう。他方、政権発足時と比較して、主要閣僚やホワイトハウスのメンバーに相当な入れ替わりが起きていることの重要性を指摘する声もあった。この変化が今後のトランプ政権の政策決定や行動にどう影響するか、それが国際情勢をどう左右するか、も見ろべきポイントとなるかもしれない。

気候変動問題に関しては、同じく選挙公約に沿ってパリ協定から離脱表明をしたトランプ政権であるが、シェール革命の下でのガス利用の拡大とコスト低下にも後押しされた再生可能エネルギーの増加で、米国の CO2 排出は自然的な歩みで減少を続けている。また、パリ協定から離脱する連邦政府の動向とは別に、州レベル・企業レベルでの GHG 排出削減の取組みがさらに強化されるケースも顕在化している。

意見交換の中では、パリ協定からの離脱表明という現実も踏まえ、長期的な視点で気候変動問題にどう取り組むべきか、という問題意識を持った議論もあった。「IEEJ Outlook 2018」では、気候変動問題への取組みとして、超長期の視点を踏まえた緩和・適応・被害コストの総和を最小化するアプローチが提示されているが、意見交換の中で、このアプローチのコンセプトそのものに対して高い関心が寄せられた点は興味深かった。今後の米国の気候変動政策の行方にも大いに注目していきたい。

World Gas Conference 2018 は、参加者総数が 1.1 万人以上というエネルギー関連では世界最大級の規模を持つ会議であり、メインスピーチ陣の豪華さも印象的であった。会議中での議論や個別の意見交換を通じて感じた印象は、市場観・相場観がこの 1 年で様変わりし、供給サイドの企業を中心に需要の伸びや市況観について強気の見方が戻ってきていることであった。これは、長い油価低迷期から 70 ドルを超えるまでに原油価格が回復、企業収支・経営に明るさが戻ったこと、中国を中心にアジアで天然ガス・LNG の需要が堅調に増加し、リバランスが進みつつあるとの実感があることが大きく影響している。

しかし、足下で天然ガス・LNG 需要の堅調な拡大が見られるものの、その増加の速度を左右する要因にはまだ不確実性が伴っている。市場全体の需要増を支える新興国・途上国での需要拡大のペースは、ガス価格が Affordable であり続けるかどうか、に影響を受ける可能性が高い。また、天然ガス・LNG が石炭や原子力、さらには再生可能エネルギーとの競合にさらされている点も無視できないポイントである。エネルギー・環境政策がどのような内容になるか、どの程度の強力な効力でエネルギー選択に影響するか、もガス需要の将来に影響を及ぼす。ガス産業関係者の集まりであるだけに、どちらかと言えば、バラ色に近い将来展望や期待が多かったようにも感じるが、実際には留意すべき様々な不確実性が存在することは事実である。より長期の市場展望については、不確実性の度合いはさらに高く、その見極めは、エネルギー政策や企業の戦略にとって今後ますます重要になろう。

以上